

北九州市消防設備保守点検業務共通仕様書

第1章 一般共通事項

第1節 一般事項

1 適用

- (1) 本仕様書は、①建築物等の消防設備の定期点検・臨時点検・保守、②建築基準法関係防火設備の点検に適用する。
- (2) 本仕様書に規定する事項は、別の定めがある場合を除き、受注者の責任において履行すべきものとする。また、本仕様書に疑義がある場合は、別途協議する。
- (3) 全ての契約図書は、相互に補完するものとする。ただし、契約図書間に相違がある場合の優先順位は、次のアからエとする。
 - ア 契約書
 - イ 質問回答書（ウ、エに対するもの）
 - ウ 特記仕様書（図面、機器リストを含む）
 - エ 本仕様書

2 用語の定義

本仕様書において用いる用語の定義は、次による。

- (1) 「施設管理担当者」とは、契約書に規定する施設管理担当者をいい、建築物等の管理に携わる者で、保守点検業務の監督を行うことを発注者が指定した者をいう。
- (2) 「受注者等」とは、当該業務契約の受注者又は契約書の規程により定めた受注者側の業務責任者をいう。
- (3) 「業務責任者」とは、契約書に規定する業務責任者をいい、業務を総合的に把握し、業務を円滑に実施するために施設管理担当者との連絡調整を行う者で、現場における受注者側の責任者をいう。
- (4) 「業務担当者」とは、業務責任者の指揮により業務を実施する者で、現場における受注者側の担当者をいう。
- (5) 「業務関係者」とは、業務責任者及び業務担当者を総称していう。
- (6) 「施設管理担当者の承諾」とは、受注者等が施設管理担当者に対し書面で申し出た事項について、施設管理担当者が書面をもって了解することをいう。
- (7) 「施設管理担当者の指示」とは、施設管理担当者が受注者等に対し業務の実施上必要な事項を、書面によって示すことをいう。
- (8) 「施設管理担当者と協議」とは、協議事項について、施設管理担当者と受注者が結論を得るために合議し、その結果を書面に残すことをいう。
- (9) 「施設管理担当者の検査」とは、業務の各段階で、受注者が実施した結果等について提出した資料に基づき、施設管理担当者が業務仕様書との適否を確認することを言う。
- (10) 「施設管理担当者の立会い」とは、業務の実施上必要な指示、承諾、協議及び検査を行うため、施設管理担当者がその場に臨むことをいう。
- (11) 「特記」とは、「第1章-第1節-1-(3)」のア及びイに指定された事項をいう。
- (12) 「業務検査」とは、契約書に規定する全ての業務の完了の確認又は毎月の支払い請求に関わる業務の終了の確認をするために、発注者が指定した者が行う検査をいう。
- (13) 「作業」とは、定期点検・臨時点検・保守のことをいう。
- (14) 「必要に応じて」とは、これに続く事項について、発注者等が作業の実施を判断すべき場合

においては、予め施設管理担当者の承諾を受けて対処すべき事をいう。

- (15) 「原則として」とは、これに続く事項について、受注者等が遵守すべきことをいう。ただし、予め施設管理担当者の承諾を受けた場合は他の手段によることができる。
- (16) 「点検」とは、損傷、変形、腐食、異臭その他の異常の有無を調査することをいい、保守又はその他の措置が必要か否かの判断を行うことをいう。
- (17) 「定期点検」とは、当該点検を実施するために必要な資格又は特別な専門的知識を有する者が定期的に行う点検をいい、性能試験、月例点検を含めていう。
- (18) 「臨時点検」とは、当該点検を実施するために必要な資格又は特別な専門的知識を有する者が、台風、暴風雨、地震等の災害発生直後及び不具合発生時等に臨時に行う点検をいう。
- (19) 「劣化」とは、汚れ、変形、沈下、脱落、割れ、き裂、破損、損傷、焼損、腐食、さび、摩耗、損耗、緩み、詰まり、流体等の漏えい、変色その他これらに類する状態をいう。
- (20) 「異常」とは、異音、異臭、異常振動、過熱、取付状態不良、作動状態不良その他これらに類する状態をいう。
- (21) 「保守」とは、点検の結果に基づき、機能の回復又は危険の防止のために行う消耗部品の取替え、注油、塗装、その他これらに類する軽微な作業をいう。
- (22) 「消耗品」とは、業務を実施する上で必要な潤滑油・ウエス・グリース等をいう。
- (23) 「補修」とは、劣化の認められた部位又は機能等を原状又は実用上支障のない状態に修復する作業のうち、軽微なものをいう。
- (24) 「調整」とは、異常の認められた設備機器等を正常な状態に整える作業のうち、軽微なものをいう。
- (25) 「交換」とは、材料、部品、油脂、流体等を取り替える作業のうち、軽微なものをいう。
- (26) 「注油」とは、不足した油脂を注入し、又は補充する作業をいう。
- (27) 「清掃」とは、汚れを除去する作業及び汚れを予防するために行う作業をいう。
- (28) 「関係法令等」とは、業務の実施に当たり、守るべき法令及び条例並びに規則、その他行政機関が公示し、又は発する基準、指針、通達等をいう。
- (29) 「定期点検票」とは、別途市が定めた「定期点検記録」、「点検記録表」、「点検結果図」および「関係写真」をいう。
- (30) 「12条点検」とは、建築基準法第12条第4項で定める点検により、防火設備の損傷、腐食、劣化等の状況を点検することをいう。

3 受注者の負担の範囲

- (1) 業務の実施に必要な電気、ガス、水道の光熱水費は、特記により示された場合に限り受注者の負担とする。
- (2) 業務の実施に必要な材料、工具、計測機器、作業用機械器具等の資機材は受注者の負担とする。ただし、特記により、発注者が支給又は貸与するものについては、この限りでない。
- (3) 共通仕様書で規定する足場、仮囲い等は、受注者の負担とする。
- (4) 業務の報告書等の用紙及び消耗品は、受注者の負担とする。ただし、特記により、発注者が支給するものについては、この限りでない。
- (5) 業務の性質上当然実施しなければならないもの及び軽微な事項で、契約図書に記載のない附帯業務は、受注者の負担において行う。

4 報告書の書式等

報告書の書式は、別に定めがある場合を除き、施設管理者の指示による。(ただし、建築基準法

第12条4項に基づく点検については、北九州市において、別途定めた書式とする。報告書の書式は、「報告書表紙」および「定期点検票」から成る。）

5 関係法令等の遵守

業務の実施に当たり、適用を受ける関係法令等を遵守し、業務の円滑な遂行を図る。

6 非常時の対応

- (1) 地震、暴風、豪雨その他の自然災害に備え、あらかじめ施設管理担当者と協議し、非常時の指揮命令系統、連絡体制及び対応方法を定めておく。
- (2) 業務関係者が建築物等に常駐して行う業務において、被害を及ぼす可能性のある暴風、豪雨等に関する気象予報が発令された場合は、建築物等を巡回し、被害の未然防止のための必要な措置を講ずる。
- (3) 災害が発生した場合は、人命の安全確保を優先する。また、受注している業務の継続が困難となった場合は、速やかに施設管理担当者に報告する。
- (4) 施設管理担当者との協議により、保全業務について応急的な支援を行う。
- (5) 当該支援にかかる費用は、施設管理担当者との協議による。

第2節 業務関係図書

1 業務計画書

業務責任者は、業務の実施に先立ち、入居官署の施設運営に関すること、設備機器の設置年及び運転時間に関すること及び施設の行事に関することを十分把握して、実施体制、全体工程、業務担当者が有する資格等、必要な事項を総合的にまとめた業務計画書を作成し、施設管理担当者の承諾を受ける。

2 作業計画書

業務責任者は、業務計画書に基づき、作業別に、実施日時、作業内容、作業手順、作業範囲、業務責任者名、業務担当者名、安全管理等を具体的に定めた作業計画書を作成して、作業開始前に施設管理担当者の承諾を受ける。

3 貸与資料

貸与資料は、特記による。

4 業務の記録

- (1) 保守点検業務における業務記録を作成し、記録を整備する。
- (2) 施設管理担当者との協議した結果について、記録を整備する。
- (3) 一業務が終了した場合には、その内容を記載した書面を作成する。
- (4) (1)～(3)の記録について、施設管理担当者より請求された場合は、提出又は提示する。

第3節 業務現場管理

1 業務管理

契約図書に適合する業務を完了させるために、業務管理体制を確立し、品質、工程、安全等の業務管理を行う。

2 業務責任者

- (1) 受注者は、業務責任者を定め施設管理担当者に届け出る。また、業務責任者を変更した場合も同様とする。
- (2) 業務責任者は、業務担当者に作業内容及び施設管理担当者の指示事項等を伝え、その周知徹底を図る。
- (3) 業務責任者は、業務担当者以上の経験、知識及び技能を有する者を原則とする。なお、業務責任者は、業務担当者を兼ねることができる。

3 業務条件

- (1) 業務を行う日及び時間は、特記による。
- (2) 契約図書に定められた業務時間を変更する必要がある場合には、予め施設管理担当者の承諾を受ける。

4 業務の衛生管理

業務担当者の労働安全衛生に関する労務管理については、業務責任者がその責任者となり、関係法令に従って行う。

5 火気の取り扱い

作業などに際し、原則として火気は使用しない。火気を使用する場合は、予め施設管理担当者の承諾を得るものとし、その取り扱いに際しては十分注意する。

6 出入り禁止箇所

業務に関係のない場所及び室への出入りは禁止する。

第4節 業務の実施

1 業務担当者

- (1) 業務担当者は、その作業等の内容に応じ、必要な知識及び技能を有する者とする。
- (2) 法令により作業等を行う者の資格が定められている場合は、当該資格有する者が、当該作業等を行う。

2 代替要員

業務内容により代替要員を必要とする場合には、予め施設管理担当者に報告し、承諾を得るものとする。

3 服装等

- (1) 業務関係者は、業務及び作業に適した服装、履物で業務を実施する。
- (2) 業務関係者は、名札又は腕章をつけて業務を行う。

4 別契約の業務等

- (1) 業務に密接に関連する別契約の業務の有無は、特記による。
- (2) 常駐して行う業務においては、施設管理担当者の監督下において、他業務責任者との調整を図り、円滑に業務を実施する。

5 施設管理担当者の立会い

作業等に際して施設管理担当者の立会いを求める場合は、予め申し出る。

6 業務の実施

- (1) 業務は、契約図書並びに業務計画書及び施設管理担当者の指示に従って適切に行う。
- (2) 点検及び保守を行うに当たっては、作業の対象又はその周辺に汚損等の損害を与えることのないよう、適切な養生を行う。
- (3) 点検は、人間の五感と計測機器等を用いて適切に行い、劣化又は異常の状態を見極め、保守その他の対応すべき措置の方法等を的確に判断する。
- (4) 保守は、点検の結果に基づき、劣化又は異常の状態に見合った適切な措置を、受注者の責任において行うものとする。ただし、劣化又は異常の状態が著しく、保守の内容が高度又は専門の技術等を要すると判断される場合は、施設管理担当者と協議する。
- (5) 業務の実施に伴い、作業の対象又はその周辺に汚損等の損害を与えた場合は、受注者の責任において復旧する。
- (6) 点検及び保守を行う場合には、予め施設管理担当者から劣化及び故障状況を聴取し、点検の参考とする。
- (7) 異常を発見した場合には、同様な異常の発生が予想される箇所の点検を速やかに行う。
- (8) 業務の一工程が終了したときは、当該業務に関連する部分の後片付け及び清掃を行う。
- (9) 消防用設備に誤作動が生じた場合、速やかに復旧措置を行い、施設管理担当者に報告する。

7 業務の報告

業務責任者は、作業等の結果を記載した業務報告書を作成し、施設管理担当者に対し予め定められた日に報告する。

第5節 業務に伴う廃棄物の処理等

1 廃棄物の処理等

業務の実施に伴い発生した廃棄物の処理は、原則として受注者の負担とする。

2 産業廃棄物等

業務の実施に伴い発生した産業廃棄物は、積み込みから最終処分までを産業廃棄物処理業者に委託し、マニフェスト交付を経て適正に処理する。

第6節 業務の検査

受注者は、契約書に基づき、その支払に係わる請求を行うときは次の書類を提出し、発注者の指定した者が行う業務の検査を受けるものとする。ただし、施設管理担当者と協議の上、書類を一部省略できる。

- 契約書、業務仕様書
- 業務計画書、作業計画書、業務報告書 等

第2章 施設等の利用・作業用仮設物等

1 作業用足場等

- (1) 足場、仮囲い等が必要な場合は、受注者の負担とする。ただし、高所作業（作業床高さ2m以上）に必要なものは特記による。
- (2) 足場、仮囲い等は、労働安全衛生法、建築基準法、建設工事公衆災害防止対策要領その他関

係法令等に従い、適切な材料及び構造のものとする。

2 持ち込み資機材の残置

業務に使用する資機材及び消耗品は、原則として毎日持ち帰るものとする。

3 危険物等の取扱い

業務で使用するガソリン、薬品、その他の危険物の取扱いは、関係法令等による。

第3章 業務の範囲

1 業務の範囲

業務の対象となる部分は、特記による。

2 業務の作業項目

(1) 消防設備

業務の「作業項目」は、第5章（第1節 消防用設備等、第2節 建築基準法関係の防火設備）による。

3 業務の周期

業務の「周期」は、第5章による。

4 保守の範囲

(1) 軽微な損傷がある部分の補修

(2) 汚れ、詰まり、付着等がある部品又は点検部の清掃

(3) 取り付け不良、作動不良、ずれ等がある場合の調整

(4) ボルト、ねじ等で緩みがある場合の増し締め

(5) 接触部分、回転部分等への注油

(6) 次に示す消耗部品の交換及び補充

○ 潤滑油、グリス、充填油 等

○ ランプ類（高さ3.5m以下に限る）、ヒューズ類

○ パッキン、Oリング類

○ 発信器の保護板の破損修理

○ 消火器放出試験後の消火薬剤の詰め替え

(7) 塗料、その他の部品補修（タッチペイント）、その他これらに類する作業

(8) 保守で生じた廃棄物処理

(9) その他特記で定めた事項

第4章 業務に伴う注意事項

1 使用する資機材

使用する資機材は、品質良好なものを使用するものとし、かつ受注者において使用場所に最適なものを的確に選択し、予め施設管理担当者の承諾を受けて使用する。

2 貸与された使用機材

貸与された使用機材は、作業に適したものであることを施設管理担当者と業務責任者とで確認する。

3 臨時作業

臨時に新たな作業が必要になった場合は、その旨を施設管理担当者に報告し、指示を受ける。

4 緊急時の措置

災害及び事故等が発生した場合は、人命の安全確保を優先して適切な措置をとり、施設管理担当者に連絡し、二次災害の防止に努め、速やかにその経緯を施設管理担当者に報告する。

5 応急措置等

(1) 点検の結果、対象部分に脱落や落下又は転倒のおそれがある場合、継続使用することで著しい損傷又は関連する部材・機器等に影響を及ぼすことが想定される場合は、簡易な方法により応急措置を講じ、速やかに施設管理担当者に報告する。

(2) 劣化により、落下、飛散等のおそれがあるものについては、その区域を立入禁止等の危険防止措置を講じ、速やかに施設管理担当者に報告する。

6 危険防止の措置

業務の実施に当たり、常に整理整頓を行い、危険な場所には必要な安全措置をとり、事故の防止に努め、業務を行う場所又はその周辺に第三者が存する場合又は立ち入るおそれがある場合には、危険防止に必要な措置を施設管理担当者に報告し、当該措置をとり、事故発生を防止する。

7 点検及び保守に伴う注意事項

点検及び保守の実施の結果、対象部分を現状より悪化させてはならない、又、点検及び保守の実施に当たり、仕上げ材、構造材等の一部撤去又は損傷を伴う場合には、施設管理担当者の承諾を受ける。

第5章 消防用設備・防火設備

第1節 消防用設備等（消防法）

1 適用

本節は、「消防法」、「消防法施行令」、「消防法施行規則」及びこれに基づく告示等に定める消防用設備等の法定点検並びにその結果に応じて実施する保守に適用する。

2 点検・保守

(1) 消防法に基づく点検の基準、期間及び結果報告は、表1によるほか、消防用設備等の点検の基準及び点検結果報告書等について定める消防庁告示を遵守し適切に実施する。

(2) 消防法に基づく点検は、資機材の搬送、足場の固定等の補助的な内容を除き、表1に定める資格を有する者が行うものとする。

(3) 点検にあたり、他の消防用設備等の範囲と重複する場合は、当該消防用設備等の点検実施者と連携を図り、行うものとする。

(4) 点検の実施にあたっては、施設管理担当者と十分に協議を行い、施設利用者等に対する危害

防止を図るものとする。

表 1 消防用設備等の種類別の点検資格、点検周期 (消防法)

消 防 用 設 備 等 の 種 類			点 検 資 格		点 検 周 期	
			消防設備士 (甲種・乙種)	消防設備 点検資格者	機器点検	総合点検
消 防 の 用 に 供 す る 設 備	消 火 設 備	消火器具	第 6 類	第 1 種	2 回／年	1 回／年
		屋内消火栓設備、屋外消火栓設備、 スプリンクラー設備、水噴霧消火設備	第 1 類			
		泡消火設備	第 2 類			
		不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、 粉末消火設備	第 3 類			
		動力消防ポンプ設備	第 1 類、第 2 類			
	警 報 設 備	自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備	第 4 類	第 2 種	2 回／年	1 回／年
		漏電火災警報器	第 7 類			1 回／年
		消防機関へ通報する火災報知設備	第 4 類			
		非常警報設備	第 4 類、第 7 類			
	避 難 設 備	避難器具（すべり台、避難はしご、救助袋、 緩降機、避難橋 他）	第 5 類	第 2 種	2 回／年	1 回／年
		誘導灯及び誘導標識	第 4 類、第 7 類 ※			
消防用水		第 1 類、第 2 類	第 1 種	2 回／年		
必 要 な 施 設	消 火 活 動 上	排煙設備	第 4 類、第 7 類	第 2 種	2 回／年	1 回／年
		連結散水設備、連結送水管	第 1 類、第 2 類	第 1 種		
		非常コンセント設備、無線通信補助設備	第 4 類、第 7 類	第 2 種		
・ 非 常 電 源 配 線 等	非常電源専用受電設備、蓄電池設備、 自家発電設備、燃料電池設備		当該電源等が付属する各消防用設備 等の点検資格を有する者		2 回／年	1 回／年
	配線					
	総合操作盤				2 回／年	

※ 第 4 類 (甲種、乙種) 又は第 7 類 (乙種) のうち、電気工事士又は電気主任技術者の免状の交付を受けている者。

なお、本表に記載のない特殊消防用設備等についての点検資格及び点検周期は、特記による。

第 2 節 建築基準法関係の防火設備

1 適 用

防火設備において、建築基準法第 12 条 告示 723 号に基づく点検が必要な場合は、当該法令の定めるところによる。

2 点検・保守

建築基準法に基づく防火設備の点検の基準、期間及び結果報告は、表 2～5 によるほか、防火設備の点検の基準及び点検結果報告書等について定める国土交通省告示を遵守し適切に実施する。

表2 防火設備の種類別の点検資格、点検周期 (建築基準法 第12条 告示723号)

防火設備の種類	点検資格	点検周期
防火戸 (※1)	一級建築士 二級建築士 建築基準適合判定資格者 防火設備検査員講習修了者	1回/年
防火シャッター (※1)		
耐火クロススクリーン		
ドレンチャーその他の水幕を形成する防火設備 (ドレンチャー等)		

※1：定期報告の対象となる防火戸、防火シャッターは随時閉鎖式のみ。

3 防火戸・防火シャッター

点検は、表3に定めるところにより適切に行い、その結果に基づいて、保守その他の適切な措置を行う。

表3 防火戸・防火シャッター

作業項目	作業内容	周期
1 外観点検 ア 建具 (7) 防火戸	① 防火戸の周囲に、閉鎖上又は避難上障害となるものがないことを確認する。 ② 防火戸が堅固に取り付けられていることを確認する。 ③ 建具の変形、錆、腐食、傷、損耗、塗装の劣化及び表面処理の劣化の有無を確認する。 ④ 順位調整器等の金物類の変形、さび、腐食の有無及び取付状態の良否を確認する。	1回/年 1回/年 1回/年 1回/年
(4) 防火シャッター	① 防火シャッターの周囲に閉鎖上又は避難上障害となるものがないことを確認する。 ② 閉鎖時に避難方向の誘導のために設置された表示、方向指示等がはっきり分かることを確認する。 ③ 開閉機構部の油漏れ及びモーターの過熱及び異常音の有無の点検を行う。 ④ ブレーキ装置及びリミットスイッチの機能状態の良否を確認する。 ⑤ カーテン部のスラット及び座板の劣化の状況の確認 ⑥ カーテン部の吊り元の劣化及び損傷並びに固定の状況の点検 ⑦ ケースの劣化及び損傷の状況点検 ⑧ まぐさ及びガイドレールの劣化及び損傷の状況の点検	1回/年 1回/年 1回/年 1回/年 1回/年 1回/年 1回/年 1回/年
イ 自動閉鎖装置 (手動閉鎖装置を含む) (7) 防火戸	① 自動閉鎖装置の取り付け状態の良否及び著しい変形、損傷、腐食等	1回/年

	の有無を点検する。	
	② 温度ヒューズ付自動閉鎖装置の場合は、規定の温度ヒューズ（72℃）であること並びにヒューズ本体及び取付部の状態が正常であることを確認する。	1回／年
(イ) 防火シャッター	① 自動閉鎖装置の取り付け状態の良否及び著しい変形、損傷、腐食等の有無を点検する。	1回／年
	② 温度ヒューズ付シャッターの場合は、規定の温度ヒューズ（一般換気系は72℃、厨房排気系120℃、排煙ダクト系は280℃）であること並びにヒューズ本体及び取付部の状態が正常であることを確認する。	1回／年
	③ 手動閉鎖装置の操作の障害となる物品の放置がないこと及び著しい変形、損傷、腐食等の有無の点検。	1回／年
ウ 防火シャッターの危害防止装置		1回／年
	① 連動中継器の配線の劣化、損傷、脱落の有無の点検	1回／年
	② 危害防止装置用予備電源の変形、損傷、著しい腐食の有無及び異常音、異臭及び異常な発熱の有無の点検。	1回／年
	③ 座板感知部の変形、損傷、著しい腐食の有無の点検。	
エ 連動制御器		
(ア) 連動制御器	① 変形、損傷、腐食等の有無を確認する。	1回／年
	② 電圧計の指示が適正であること又は電源監視用の表示灯が点灯することを確認する。	1回／年
	③ 結線接続部の端子との接続に緩み、脱落、損傷棟の有無の確認。	1回／年
	④ 接地線が接地端子に接続されていることを確認する。	1回／年
(イ) ランプ、スイッチ、ヒューズ類	① 各表示灯の電球等を点灯させ、著しい光束変化等の有無を確認する。	1回／年
	② スイッチ類は、開閉機能及び開閉位置が正常であることを確認する。	1回／年
	③ヒューズ類が、規定の種類及び容量のものであることを確認する。	1回／年
(ウ)連動機構用予備電源	変形、損傷、著しい腐食の有無及び異常音、異臭及び異常な発熱の有無の点検を行う。	1回／年
オ 感知器	① 変形、損傷、脱落、腐食等の有無を確認する。	1回／年
	② 設置位置及び設置場所に適応する感知器が設けられていることを確認する。	1回／年
	③ 熱感知器の感知部に機能障害となる塗装等がなされていないことを確認する。	1回／年
	④ 煙感知器にあつては、塵埃、微粉等が付着していないこと並びに水蒸気及び腐食性ガスの滞留等によって機能上支障となる状況の有無を確認する。	1回／年
2 機能点検		
ア 常時閉鎖の防火戸	各階の主要な常時閉鎖の防火戸等の塀さ状態の確認	1回／年

ア 自動閉鎖装置		
(7) 防火戸	<p>① 温度ヒューズの取り外し又は連動制御器の起動信号により防火戸が正常に作動することの確認。</p> <p>なお、順送り方式のものにあつては、順送り作動が正常であることの確認。</p> <p>② 連動制御器に作動表示がされることを確認する。</p> <p>③ 連動操作器による復旧操作をしない状態で防火戸を閉鎖前の状態にしたとき、自動的に再開鎖することの確認。</p> <p>④ 防火戸を閉鎖作動させた後、復帰させた場合の異常の有無を点検し、関係部位が元の状態に戻ることを確認する。</p>	<p>1 回／年</p> <p>1 回／年</p> <p>1 回／年</p> <p>1 回／年</p>
(4) 防火シャッター	<p>① シャッター閉鎖用の手動閉鎖装置又は押しボタンによりシャッターを閉鎖させ、正常に作動することを確認する。</p> <p>② 連動制御器の起動信号により、シャッターが正常に作動することを確認する。</p> <p>③ ハンドル、チェーン等は、手動巻き上げ操作が容易であること及び巻き上げ操作中に途中で停止できることを確認する。</p> <p>⑤ 連動制御器に作動表示がされることを確認する。</p> <p>⑥ 閉鎖用音響装置がある場合は、閉鎖中に鳴動することを確認する。</p>	<p>1 回／年</p> <p>1 回／年</p> <p>1 回／年</p> <p>1 回／年</p> <p>1 回／年</p>
(9) 危険防止装置	<p>① 防火戸の閉鎖時間と防火戸の質量により算出した運動エネルギーが 10 ジュール以下であること及びプッシュプルゲージ等により測定した閉鎖力が 150 ニュートン以下であることの確認を行う。</p> <p>② 防火シャッターにあつては、次の状態を確認しその良否の点検を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験スイッチ操作等による危害防止装置用予備電源の容量の確保 ・座板感知部の作動による防火シャッターの停止の確認。 ・防火シャッターの閉鎖時間の測定と防火シャッターの質量により算出した運動エネルギーが 10 ジュール以下であること。 ・座板感知部の作動により防火シャッターを降下させ、座板感知部が作動してから停止距離が 5 c m 以下であること。 ・座板感知部の作動を解除により、防火シャッターが再降下すること。 ・注意喚起装置（標識、音響装置、音声発生装置、注意灯等）が正常であること。 	<p>1 回／年</p> <p>1 回／年</p> <p>1 回／年</p> <p>1 回／年</p> <p>1 回／年</p> <p>1 回／年</p>
イ 連動制御器		
(7) 連動制御器	<p>① 連動作動試験は、感知器の加熱又は加煙試験において、当該回線の末端機器を作動させ、作業表示灯の点灯及び音響装置が鳴動することを確認する。</p> <p>② 遠隔操作試験は、端末機器の作動状況点検時において、連動制御器の遠隔操作スイッチを操作し、当該回線の末端機器を作動させ、作業表示灯の点灯及び音響装置が鳴動することを確認する。</p> <p>③ 付属装置の試験は、感知器又は自動閉鎖装置の作動により他の付属装置等に移報するものは、移報信号が出力されることを確認する。</p>	<p>1 回／年</p> <p>1 回／年</p> <p>1 回／年</p>

(イ)連動器用予備電源	① 試験スイッチ等の操作による予備電源の容量を確認する。 ② 常用電源から予備電源への切り替えが自動的に行われ、かつ、電圧計の指示値又は表示灯が適正であることを確認する。	1回／年 1回／年
(ウ)感知器	① 補償式又は定温式スポット型感知器は、加熱試験を行い、作動が確実であることを確認する。 (自動試験機能若しくは遠隔試験機能を有する場合を除く) ② イオン化式又は光電式煙感知器は、加煙試験を行い、作動が確実であることを確認する。 (自動試験機能若しくは遠隔試験機能を有する場合を除く)	1回／年 1回／年
3 総合点検	① 煙感知器の感度は、所定の感度試験器により感度が所定の範囲内にあることを確認する。(自動試験機能を有する場合を除く) ② 予備電源に切り替えた状態で任意の感知器を作動させ、火災表示、音響装置の鳴動が正常であること及び所定の防火戸又は防火シャッターが正常に作動することを確認する。 ③ 次の絶縁抵抗を測定し、その良否を確認する。 ・電源回路と大地間 ・端末器回路と大地間 (1回線当り) ・感知器回路と大地間 (1回線当り)	1回／年 1回／年 1回／年

4 耐火クロススクリーン

点検は、表4に定めるところにより適切に行い、その結果に基づいて、保守その他の適切な措置を行う。

表4 耐火クロススクリーン

作業項目	作業内容	周期
1 外観点検		
ア 耐火クロススクリーン	① 耐火クロススクリーンの周囲に、閉鎖上又は避難上障害となる物品等の放置がないことを点検する。 ② ローラーチェーンの劣化及び損傷の状況を点検する。 ③ カーテン部の耐火クロス及び座板の劣化及び損傷の状況を点検する。 ④ カーテン部の吊り元の劣化及び損傷並びに固定の状況を点検する。 ⑤ ケースの劣化及び損傷の状況を点検する。 ⑥ まぐさ及びガイドレールの劣化及び損傷の状況を点検する。	1回／年 1回／年 1回／年 1回／年 1回／年 1回／年
イ 自動閉鎖装置 (手動閉鎖装置を含む)		
(ア) 耐火クロススクリーン	① 自動閉鎖装置の取り付け状態の良否及び著しい変形、損傷、腐食等の有無を点検する。	1回／年

	② 手動閉鎖装置の操作の障害となる物品の放置がないこと及び著しい変形、損傷、腐食等の有無を点検する。	1 回／年
(イ) 危険防止装置	表 3 「防火戸・防火シャッター」の当該事項による。	1 回／年
ウ 連動制御器	表 3 「防火戸・防火シャッター」の当該事項による。	1 回／年
エ 感知器（煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器）	表 3 「防火戸・防火シャッター」の当該事項による。	1 回／年
2 機能点検		
ア 自動閉鎖装置		
(ア) 耐火クロススクリーン	① 耐火クロススクリーン閉鎖用の手動閉鎖装置又は押しボタンによりスクリーンの閉鎖、正常動作を確認する。	1 回／年
	② 連動制御器の起動信号により、スクリーンの正常動作を確認する。	1 回／年
	③ ハンドル、チェーン等は、手動巻き上げ操作が容易であること及び巻き上げ操作中に途中で停止できることを確認する。	1 回／年
	④ 連動制御器に作動表示がされることを確認する。	1 回／年
	⑤ 閉鎖用音響装置がある場合は、閉鎖中に鳴動することを確認する。	1 回／年
(イ) 危険防止装置	① 試験スイッチ操作等による危険防止装置用予備電源の容量を確保する。	1 回／年
	② 座板感知部の作動により耐火クロススクリーンの停止を確認する。	1 回／年
	③ 動作方式に応じて、運動エネルギー、停止距離、閉鎖力等が規定値以下であることを確認する。	1 回／年
	④ 注意喚起装置（標識、音響装置、音声発生装置、注意灯等）が設けられている場合、装置が正常であることを確認する。	1 回／年
イ 連動制御器	表 3 「防火戸・防火シャッター」の当該事項による。	
ウ 感知器	表 3 「防火戸・防火シャッター」の当該事項による。	
3 総合点検	表 3 「防火戸・防火シャッター」の当該事項による。ただし、「防火戸又は防火シャッター」を「耐火クロススクリーン」に読み替える。	

5 ドレンチャーその他の水幕を形成する防火設備

点検は、表 5 に定めるところにより適切に行い、その結果に基づいて、保守その他の適切な措置を行う。

表 5 ドレンチャーその他の水幕を形成する防火設備

作 業 項 目	作 業 内 容	周 期
1 外観点検		

ア ドレンチャー等	① 設置場所の周囲の作動の障害となる物品等の放置がないことを確認する。	1回／年
	② 散水ヘッドの塗装、異物の付着等の有無を点検する。	1回／年
	③ 開閉弁の変形、損傷、著しい腐食等の有無を点検する。	1回／年
	④ 排水設備の排水が正常に行われることを確認する。	
	⑤ 水源の貯水槽の劣化及び損傷、水質、浮遊物、沈殿物の有無並びに規定の水量があることを確認する。	1回／年
	⑥ 給水装置の変形、損傷、著しい腐食等の有無を点検する。	1回／年
イ 加圧送水装置	① ポンプ制御盤のスイッチ類及び表示灯の状況を点検する。	1回／年
	② 結線接続部の端子との接続に緩み、脱落、損傷等の有無を確認する。	1回／年
	③ 接地線が接地端子に接続されていることを確認する。	1回／年
	④ ポンプ及び電動機の回転における潤滑油、装置・配管の接続部及び基礎との取り付け部に異常がないかを確認する。	1回／年
	⑤ 加圧送水装置用予備電源の変形、損傷、著しい腐食等の有無を点検する。	1回／年
	⑥ 圧力計、呼水槽、起動用圧力スイッチ等の付属装置の変形、損傷、著しい腐食等の有無を点検する。	1回／年
ウ 作動装置	① 自動作動装置の取り付け状態の良否及び著しい変形、損傷、腐食等の有無を点検する。	1回／年
	② 手動作動装置の操作の障害となる物品の放置がないこと及び著しい変形、損傷、腐食等の有無を点検する。	1回／年
エ 制御器	表3「防火戸・防火シャッター 1. エ. 連動制御器」による。	
オ 感知器	表3「防火戸・防火シャッター」の当該事項による。	
2 機能点検		
ア ドレンチャー	制御器の起動信号により、ドレンチャー等の正常作動を確認する。	1回／年
イ 加圧送水装置	① 常用電源の遮断により、加圧送水装置用予備電源に切り替わることを確認する。	1回／年
	② 試験スイッチ等の操作により、加圧送水装置用予備電源の容量を確認する。	1回／年
	③ 圧力計、呼水槽、起動用圧力スイッチ等の付属装置の作動の状況を確認する。	1回／年
ウ 制御器	表3「防火戸・防火シャッター 2. ウ. 連動制御器」による。	
エ 感知器	表3「防火戸・防火シャッター」の当該事項による。	
3 総合点検	① 煙感知器の感度は、所定の感度試験器により感度が所定の範囲内に	1回／年

	あることを確認する。(自動試験機能)	
	② 連動機構用予備電源ごとに、少なくとも1以上のドレンチャー等について、予備電源に切り替えた状態で、任意の感知器を作動させ火災表示、音響装置の鳴動が正常であること及び所定の防火戸又は防火シャッターが正常に作動することを確認する。	1回／年
	③ 次の絶縁抵抗を測定し、その良否を確認する。 ・電源回路と大地間 ・端末器回路と大地間 (1回線当り) ・感知器回路と大地間 (1回線当り)	1回／年